

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

京東急伸、アリババ独占に待った！**24 時間内配達など、自前物流に強み****■ 京東急伸、アリババ独占に待った！**

中国の電子商取引(EC)市場でアリババグループの一強独占に待ったをかけようと、2位の京東集団(JDドットコム)が追い上げを見せている。18日の創業記念日に合わせた大規模商戦では取引額が途中段階で2兆5千億円近くに達し、昨年の「独身の日」のアリババに近づき、王者アリババを焦らせている。

王者アリババを猛追

「取引額が1446億元(約2兆4800億円)を超えた」。18日、午後3時前に取引額が発表されると、関係者らが詰めかけた会場から歓声が上がった。途中段階ですでに昨年実績の1199億元を2割上回っていた。昨年の独身の日、京東の取引額は1271億元となり、アリババの1682億元の8割弱に達した。第2の独身の日になりつつある6.18では、京東は独身の日自社実績も上回った。独身の日商戦の期間が11日間と短いため、単純比較はできないが、アリババの同商戦実績の9割弱に相当、京東の勢いを示した。18日の午後には既に昨年の取引額を超え1446億元となった

物流では24時間内配達95%を達成

中国電子商務研究センターによると、企業が消費者に販売するEC市場でアリババのシェアは17年に53%で5年前の12年からほぼ変わっていないが、一方の京東は5年間で22%から33%に高まっている。京東の強みは商品の仕入れから物流、宅配まで一括して自社グループで展開している点で、仕入れや顧客サービスを出店企業が担当し、物流も外部に委託するアリババとは一線を画している。京東は倉庫を全国に約500所有。これにより95%以上の荷物が24時間以内に届き、57%は6時間以内で届く物流網を築いて定時性への評価が高い。アリババも原則24時間以内を掲げるが「大幅に遅れて届くことが多い」と不満の声も多い。京東は自前で施設を持つことを生かし、丁寧な扱いが必要な家電に強いほか、新技術の導入が速く、成長性への期待は大きいという。

■ グーグル、京東に600億円を出資

京東集団は18日、米グーグルと資本業務提携を発表した。グーグルから5億5000万ドル(約600億円)の出資を受け入れ、グーグルショッピングに京東の商品を供給するほか、将来的には人工知能(AI)や自動運転技術などの開発でも連携するという。京東は約2700万株の新株を発行してグーグルに割り当て、グーグルは京東の発行済み株式の約1%弱を取得する見通し。

京東はグーグルショッピングを通じて米国やヨーロッパ、東南アジアで同社の製品の流通につなげ、中国商品から越境ECで調達した日本製品なども供給する。京東は無人倉庫や自動運転のトラックなどの技術開発を進めており、さらにカメラの認証技術とAIを連動させ、小売店舗の顧客満足度を管理するシステムなどの研究も進めている。こうした最先端の技術開発でも今後グーグルの持つノウハウと連携していくとみられる。

■ 中国・「スマート自販機」普及の兆し

中国で顔・静脈認証など最新のIT技術を駆使した「スマート自動販売機」が普及の兆しを見せている。上海市のディープブルーテクノロジー(深蘭科技)などが開発を主導、同社は2万台の受注実績がある。今後オフィスのほか、主要な鉄道駅や空港、公園などで設置が進む見通しだという。静脈認証を活用したスマート自販機、中に陳列されるのはお茶やパン、菓子などで、スマート自販機の手ひらマークに手を合わせると、ケースの扉が開く。このスマート自販機は、アリババグループのスマホ決済サービス「アリペイ」と連携し、静脈で本人であることを確認後機械上部にある複数のカメラで顧客がどの商品を取り出したかを検知し、ケースのドアを閉めた段階でアリペイによって決済が自動完了する仕組みで、顧客はスマホをカバンから取り出す必要はない。開発したのは、無人店舗開発のスタートアップ企業、ディープブルーテクノロジーで、アリババグループが出資、イオンとも合併会社を設立している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ アジアのキャッシュレス、4 倍に急増

アジアで売買や贈与に現金を用いない「キャッシュレス」が進展している。スマホなどモバイル機器の浸透や都市居住人口の拡大に加え、決済コストを削減したい政府も普及を後押ししている。アジアの新興国で現金を用いない決済件数は2020年には2115億件と、15年の4倍弱まで拡大する見通しだという。

アジア各国のキャッシュレス化

中国では赤い紙で現金を包んで渡すのが習慣だった紅包(お年玉)のキャッシュレス化が進んでいる。騰訊控股(テンセント)の「微信支付(ウィーチャットペイ)」を通じ、今年の春節(旧正月)前の大みそかにあたる2月15日、6億8800万人が電子お年玉を贈与した。前年に比べて15%伸びたという。タイの屋台街や露店では、QRコードを用いたスマホ決済が可能な店舗が増えている。慢性的な渋滞が課題のインドネシアでは、自動車や二輪車の相乗りサービスが現金を介さず利用できるのが一般的だ。仏キャップジェミニと仏金融大手BNPパリバの調査によると、アジアの新興国でのキャッシュレスの取引件数の年平均伸び率は15~20年に30.9%と、世界平均(10.9%)を大幅に上回る見通し。取引件数では15年時点では世界全体の13%を占めるにとどまるが、20年には約3割を占めると見込んでいる。

政治指導でキャッシュレス化を推進

アジアの新興国では政府主導で電子決済の後押しが進むのも特徴だ。税金を捕捉するのが容易になるのに加え、硬貨の製造コスト、回収などの管理コストを削減できる利点があるからだ。タイでは15年に「国家電子決済マスタープラン」を作成し、17年1月に金融機関横断の決済システム「プロンプトペイ」を導入、携帯電話番号や国民IDを用いた個人情報の送金や統一規格のQRコード決済、企業間のペーパーレス請求など利用範囲が広がっている。インドのモディ政権は「デジタル・インド」を掲げ、17年に指紋認証で決済できるシステムを導入、同年12月には自動料金収受システム(ETC)に対応する車載器を新車に標準装備するように義務づけた。インドの電子決済件数は17年12月に月間10億件を初めて超え、18年1月には約11億件と過去最高を更新した。1月の電子決済額は131兆ルピー(約210兆円)に上り、前年同月より約4割増えたという。

■ 中国、サービスの輸出拡大に注力

商務部サービス貿易司によると、向こう2年にわたり、試行地においてサービス輸出の拡大に注力する考えを示し、脆弱分野の補強に焦点をあて、サービス貿易の新業態・新モデルを構築し、デジタル技術が支える新興サービス貿易を広く開拓するとしている。国務院は2016年2月に、天津、上海など15カ所でサービス貿易の革新的発展を試験的に実施することを承認。試行地ではその後2年間で29項目に及ぶ経験を積み上げ、国務院の承認を経て、現在は試行対象を全国に拡大している。統計によると、試行地のサービス貿易額の伸びはいずれも全国平均を上回った。2017年の同貿易額が全国に占める割合は51.9%と、試行地に指定される前に比べ5ポイント上昇。試行地での貿易好調を受け、全国のサービス貿易も大幅に伸び、2017年のサービス輸出額は前年比8.9%増の1.54兆元となった。2012年以来の高い伸びとなり、輸出の伸びも7年ぶりに輸入の伸びを上回っている。今年1~4月の全国のサービス貿易総額は前年同期比11.9%増の1.67兆元に上った。内訳は輸出が13%、輸入が11.4%増と、輸出の伸びが輸入の伸びを上回る状態が続いている。

■ 中国の都市間、人材争奪戦が激化

中国の都市間の人材争奪戦が激しくなってきた。地元出身者以外にも戸籍を与えたり、住む場所を用意したり。加速する少子高齢化をにらみ、いまのうちに優秀な若者を集めて将来も街の活力を保つねらいだ。不動産市場を活性化したい思惑も透ける。武漢市は「5年で大学生100万人を定住させる」目標を掲げている。西安市政府が2017年3月に始めた人材誘致のための優遇策は、35歳以下の現役大学生や大学卒業生ならば基本的に誰でも西安市の戸籍を取得できる。すでに50万人超が西安戸籍を取得したという。湖北省武漢市では、大学卒業から3年以内に武漢で就職か起業した人には、市政府が家賃を2割補助、最初の1年は管理費(年2千元)も全額負担する。武漢の大学の卒業生が2割引きでマンションを買える優遇策もあるという。杭州、南京、成都、鄭州——。西安と武漢以外にも人材誘致に力を入れる都市は20以上あるという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。
内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通

KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

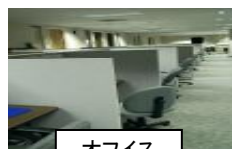
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431